

財政調整基金の推移



財源不足により毎年基金を取り崩している状況です。ただし、令和2年度は土地開発公社から返還された貸付金を積み立てたことにより増加。

市債の推移



平成22年度をピークに減少してきましたが、令和3年度は認定こども園施設整備事業債などの発行により増加。

市の財政状況を示す指標

健全化判断比率

指標名	元年度	2年度	3年度	早期健全化基準
実質赤字比率	該当なし	該当なし	該当なし	13.81
連結実質赤字比率	該当なし	該当なし	該当なし	18.81
実質公債費比率	10.2	8.9	7.4	25.0
将来負担比率	67.9	45.5	45.0	350.0

資金不足比率

指標名	元年度	2年度	3年度	早期健全化基準
資金不足比率	該当なし	該当なし	該当なし	20.0

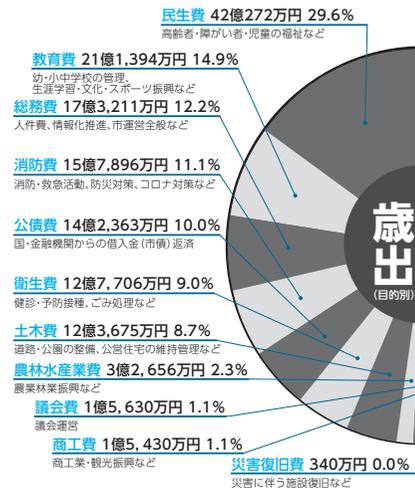
いずれの指標も財政の健全化を示す早期健全化基準以下となっています。

一般会計歳出性質別内訳

項目	金額
人件費	25億9,190万円
扶助費	30億1,358万円
物件費、補助費	32億5,032万円
公債費	14億2,363万円
繰出金	11億8,552万円
普通建設事業費 (ほか)	18億6,520万円
投資・出資金 (ほか)	1億3,951万円
積立金	7億3,607万円

一般会計歳出総額

142億573万円
前年度比 13.3%減



次年度への繰越金

歳入－歳出＝9億3,415万円

1 か月

支出	
食費(人件費)	8万円
医療費、介護費など(扶助費)	9万円
光熱費や生活用品など(物件費)	10万円
ローンの返済(公債費)	4万円
子どもへの仕送り(繰出金)	4万円
自宅の修繕、車の買い替え(普通建設事業費(ほか))	6万円
知人への援助や貸付(投資及び出資金(ほか))	1万円
貯金(積立金)	2万円
合計	44万円

翌月への繰越金

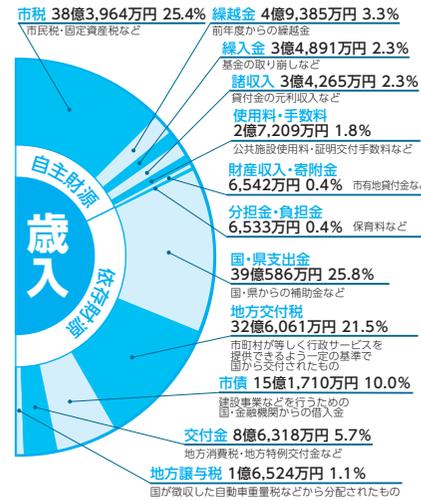
収入－支出＝3万円

年取564万円*の世帯に設定して家計簿に例えています。目安としてご覧ください。

*厚生労働省「令和3年国民生活基礎調査」1世帯当たりの平均所得額

一般会計歳入総額

151億3,988万円
前年度比 10.3%減



※平成26年4月からの消費税増税分にかかる地方消費税交付金(3億7,370万円)は、全て社会保険費に充てられます。
※都市計画税(2億7,722万円)は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業などに充てられます。

家計簿

収入		
給与	基本給(市税)	12万円
諸手当	(地方交付税、交付金など)	13万円
パート収入	(使用料・手数料など)	2万円
親からの仕送り	(国・県支出金)	12万円
前月からの繰越金	(繰越金)	2万円
貯金引き出し	(繰入金)	1万円
銀行からの借入金	(市債)	5万円
合計		47万円

収入47万円のうち、給与は25万円です。支出は、食費や医療費、光熱費などの生活費で27万円。その他にもローン返済や自宅の修繕などの経費がかかるため、親などから支援を受けたり銀行からの借入れをしたりすることで何とか家計をやりくりしている状況です。

令和3年度 決算の状況

市民1人あたりが
収めた税金
139,934円

市民1人あたりに
使われたお金
517,720円

市民1人あたりの
積立金現在高
28,977円

市民1人あたりの
市債(借金)残高
491,210円

令和3年4月1日現在
常住人口
27,439人

決算の概要

令和3年度に皆さんが納めた税金などの収入がどのくらいあり、どのような目的に支出したのかをお知らせします。

一般会計の歳入は、151億3,988万円(前年度より10.3%の減)となり、歳出は、142億5,733万円(前年度より13.3%の減)となりました。

大幅な減少となったのは、コロナ関連の特別定額給付金などの経費が減少したためです。

今後の見通し

財政の弾力性を表す指標である経常収支比率は、前年度より9.1ポイント改善し、85.7%となりました。

改善の要因は、普通交付税および地方消費税交付金などが6億4,900万円増加したことやコロナ禍の影響により中止となった事業によるものと考えられます。

今後も健全かつ持続可能な財政運営を行っていく必要がありますので、皆さんの理解と協力をお願いします。

問合せ 企画財政課 ☎231-2118